



日本記者クラブ

記者会見

**ユルゲン・トリティーン**  
**ドイツ連邦議員**  
**(元環境相・現「同盟90/緑の党」院内総務)**

**会見日：2011年6月17日**

**ドイツ大使館作成 日本語訳**  
**(掲載日：2011年7月5日)**

司会 日本記者クラブ企画委員 小此木潔 (朝日新聞)

©公益社団法人 日本記者クラブ

## 司会（日本記者クラブ企画委員 小此木潔）

皆様お待たせいたしました。企画委員の小此木です。よろしくお願いいたします。

本日のゲストは、ドイツからお迎えいたしました、ユルゲン・トリティーンさん。元ドイツの「環境大臣」というふうに訳す場合もございますが、正式には、環境・自然保護・原子力安全大臣を 1998 年から 2005 年まで、務められた方です。

新聞の表記には、「トリッティン」さんというふうに書いていらっしゃる新聞もありますが、ご本人に先程おうかがいしたところでは、よりよい表記は「トリティーン」さんというふうに伺いました。まあどちらでも間違いではないというふうに理解はしますが、よりよいのは「トリティーン」さんという風に書いていただければと思います。

それから、日本記者クラブからのお願いですが、この記者会見は、オン・ザ・レコード、全部記事にさせていただく趣旨で開催していますので、その場合には場所は「東京都内で記者会見し」とか、あるいは「プレスセンターで記者会見し」ではなく、「日本記者クラブで会見し」と、いうふうに書いていただくというお願いしてございますので、どうぞよろしくお願いいたします。あまり、解説が長くなるとはいけないのですが、大変重要なポイントといたしましては、現在ドイツ連邦議会の議員でいらっしゃいますし、議会の会派の代表でもいらっしゃいます。その会派の名前は、同盟 90・緑の党の合同会派と申したいのでしょうか、その院内総務というお立場でいらっしゃいます。

以前、シュレーダー政権のもとで、シュレーダー首相のもとで、環境・自然保護・原子力安全大臣を務められたわけですが、そのときに有名な脱原発政策を決定されたわけです。脱原発政策を決めた時のキーパーソン、担当大臣としてですね、今日の日本の実体、あるいはドイツの政策の現状についてですね、大変有意義なお話がうかがえるものと期待しております。

ただ非常にお時間が短くて申し訳ないのですが、5 時にはトリティーンさんこの場を離れなければいけません。およそ 20 分ほどお話をいた

だいて、その残りの時間を Q&A セッションとさせていただきますと思います。それではトリティーンさんよろしくお願いいたします。

## トリティーン議員（冒頭発言）

ありがとうございます。今回は私にとり四回目の来日です。悲劇的なことに、日独交流 150 周年を迎えた今年、日本は、地震、津波、更には三つの原子炉で炉心溶融が起き未だ収束していない福島事故という、三重の災害に見舞われてしまいました。冒頭、明確に申し上げておきたいのですが、今回の訪問の理由の一つは、ドイツ国民の心は、現在の困難な状況における日本の国民の皆様とともにあるのだというメッセージを伝えたいということでした。そして、これは、私たちがドイツにおいて政権側にあるか野党であるかといった、党派の違いを越えた気持ちであります。私は、水曜、いわきを訪問し、津波による凄まじい破壊のあとを現地で目の当たりにしました。極めて大きな衝撃でした。学校の児童たちは間一髪のところを高台に逃れることができたのに、迎えにきたお母さんたちは亡くなってしまったという大変つらいお話も直接伺いました。また福島原発周辺から退避された方々から、すでに 8 か所も避難先を転々としてきた、子どもたちはすでに 3 回転校せざるを得なかった、家に戻れない、家を失ったというだけでなく、職や生活の基盤を失ってしまったというお話を直接伺いました。今回、資金面で大変大きな負担を日本は背負わねばなりません。それ以外にもこうした不幸な事象の連鎖的な発生が、いかなる負担を社会的な面、文化的な面でも強いるかということを考えますと、この国が真に背負うものが何かということが分かります。しかし、同時にもう一つのメッセージをドイツに持ち帰りたいと思います。いわきでもはっきり見てとれたのですが、大勢のボランティアの人々の活躍により、がれき処理等の復旧はずいぶん前進しているという印象を得ました。この災害について大変責任感ある対応がとられています。そこで、ドイツ、ヨーロッパに帰ったら発したいメッセージは、観光客、文化

関係者として、日本を避ける必要はないということです。安全な場所はどこかはっきりしていますし、そもそも99%がそうした安全な場所なのです。

大変多くの方々とお話をさせていただきました。この会見後、玄葉国家戦略大臣にお会いしますし、岡田民主党幹事長、官邸では福山官房副長官、細野首相補佐官とお話しさせていただき、しかし他の党の方々、福島社民党党首、そしてたった今、かつてカウンターパートの大臣として京都議定書につき有益な交渉をさせていただいた小池百合子元環境大臣ともお話をさせていただいたところです。更に田中慶秋衆議院経済産業委員長、松本環境大臣にもお会いいたしました。これらの会談において、また本日の早稲田大学における講演でも、よく聞かれた質問があるのですが、一体8基もの原発をいちどきに閉鎖するなどどうしたら可能なのかと。これについては、この決定に先立つ10年前からの経緯というものがあります。10年前の2001年、当時政権にあった緑の党と社民党の連立は、二つの法律をつくりました。その一つは、「原子力利用の秩序正しい終結に関する法律」、これが「脱原発法」の正式名称ですが、これにより改正された「原子力法」の「目的」の部分は、あたかも福島の事故を予見していたかのような内容です。というのも、世界のどの原発においても、炉心溶融のリスクをコントロールすることはできません。それゆえ、私たちは原子力利用を段階的に終結させる決断を行ったのです。そして、私たちが2001年に道筋をつけたもう一つの法律は、「再生可能エネルギー法」です。これは、再生可能エネルギーを、年々逡減していく価格ではありますが、あくまで固定価格で送電系統に供給できるようにした法律です。この二つが当時の政策の基本的なポイントでした。メルケル首相が代表するところの今日の政権与党、当時の野党は、この両方の法律に当時反対しました。ひるがえって、今日ドイツの状況をご覧になると、今月(6月)末、メルケル政権は私たちの政権が10年前すでに一度軌道に乗せた政策を、もう一度決定しなおす見通しです。これにより、ドイツは、たった7か月前に政権

が決定していた原発運転期間の延長を撤回します。またもつとも古い原発8基を即時閉鎖し、他の原発についても全て、すなわち17基中8基以外の9基全てについても、2022年までに段階的に閉鎖していきます。ドイツにはこれが可能です。これが可能なのは、10年前に再生可能エネルギーの強力な普及拡大を開始したからです。10年前の電力ミックス全体における再生可能エネルギーの割合はたった4%でした。対する原発の割合は全体のおよそ4分の1程度でした。先程言及した「脱原発法」の制定により、当初20基あった原発のうち3基がすでに段階的に閉鎖されました。しかし、再生可能エネルギーについては、当初の予想をはるかに上回る規模で普及拡大が進みました。私がつくった当時の法律では、2010年までに総電力に占める再生可能エネルギーの割合を12.5%に拡大することを目標として掲げました。しかし現実には、昨年すなわち2010年、ドイツの再生可能エネルギーの総電力に対する割合は17%を超えたのです。こうした再生可能エネルギーの凄まじい成長により、ドイツは、石炭、石油、ガス、ウランなどを輸入してきた資源輸入国であるにも拘らず、電力輸出国になったのです。ドイツは、年平均で、電力の輸入分を差し引いた電力純輸出量が大型発電所7基分の発電量に相当するまでになっています。別の言い方をすれば、今回は、この輸出超過分にほぼ相当する発電量の原発を稼働停止するだけの話だとも言えます。ドイツでは、過去10年の再生可能エネルギー法をめぐる展開を受けて、全く新たな産業分野が誕生しました。ドイツは今日、風力発電機、高効率のソーラーセル、バイオガス発電施設の設計・建設などの分野でテクノロジーとマーケットをリードしています。

これが、これまで10年の経緯であり、なぜ私たちが今日、福島原発事故をうけて今回のような形の選択をとれるのかという背景なのです。これからも同じ道を歩み続けていきたいと思えます。現政権ですら、2020年までに電力の再生可能エネルギーに占める割合を35%まで引き上げることを可能としています。今日ドイツで37万人の雇用を支えている産業部門、再生可能エ

エネルギー業界では、その割合が40%をはるかに超えるだろうと予想しています。そしてこの政策と合わせて、エネルギー節約を押し進めていかなければなりません。例えば、建物の気密性を向上させるということです。それによりガスの消費を抑制できます。そして浮いた分のガスを調整用電源のほうに余計に振り向けることができます。また送配電網を拡充していかなければなりません。日本と異なり、ドイツの送配電網は幸運なことに国土全体で電力の融通が可能な送配電網インフラです。それどころか、より幸運なことに、欧州内で国をまたがる形の連系設備があります。これによりつまりは、夏にフランスを助けることができるのです。夏になるとなにしるフランスではエアコン需要が増加する一方で、河川の水温が上昇すると冷却機能が低下する原発ですので、十分な電力を供給できなくなるのです。

以上が、ドイツで10年前にはじまり、今日ほとんど全ての政党がともに推進するにいたった道です。原発から脱し、再生可能エネルギー・エネルギー節約・エネルギー効率向上を旨とする新時代に突入する道です。これは、こうした形では我々が選択した道である以外何ものでもなく、他の国に薦めるといようなものではありません。しかし同時に、我々のこの考えややり方をモデルとした例が多数あることも事実です。今では、欧州の大多数の国が、固定価格買取制度を導入するまでになっています。フランスすらこれを採用しています。また、欧州には原発がない国も多数あります。オーストリアやデンマークだけでなく、今回はイタリアでも95%の票をもってイタリア国民の多数が原発再開を望んでいないことが明らかになりました。また長期的には、欧州の原発が減少していくことが明らかになっています。すでに、今日1990年代末に比べ原発の数は大幅に減ってきています。新規建設の速度のほうは、欧州で現在たった2基が建設中ですが、その完成までに老朽化で閉鎖される原発数は二ケタにのぼる可能性が大きいという状況です。欧州における原子力の割合は縮小しているのです。

さて、今回の訪問中お話しさせていただく中で、

これらの点について、皆さんから大きな関心をお寄せいただきました。というのも、三重の複合災害により発電能力に穴が生じ、いずれその穴を埋めなければならないという課題にこの国が直面しているからです。私は、こうした予想をしていなかったのに驚いているくらいなのですが、今回大変率直なお話をさせていただき、ドイツがたどってきた道に対する関心の高さを実感しました。むろん、皆様は日本自らの道を見出されることでしょうし、見出さなければなりません。日本社会がそれを実現すると、私は確信しています。ただ、時には互いに学び合うことも必要です。私たちは、EUとして日本から学びました。トップランナー方式のアプローチを学び、電気機器について最も優れた製品の省エネ性能を7年後には全商品がこれを基準として満たさなければならないという方式を導入したのです。日本がすでに長年実施してきた制度が、欧州においても導入されるというわけですね。こうして、互いに情報交換をし、学び合い相互の向上を図っていく、そして困難な時期には互いに手を差し伸べる。これこそが、今、日本が生き抜かなければならない今回の大変な状況に対する答えであるように私には思えるのです。

### 《質疑応答》

**司会** ありがとうございます。ちょっとあの通訳の方が上から下りてこちらに合流されますので、ちょっとお待ち下さい。これから先は逐次通訳の形で進めていくことになっています。

最初にあの私から何問かお尋ねをさせていただきたいと思います。それから会場の皆さんということですが、なるべく記事を書く若い人たちにですね大いに質問をしていただきたい、優先的にですね、お願いしたいと思っております。その場合はお一方一問挙手をしていただいて、組織に属しておられる方は組織名も、ということでもよろしくお願ひいたします。まあ、いつものルールなんですが。

それではよろしいですね。

ではこれからは逐次通訳でお願いをしていき

いと思います。

はじめに私の方からいくつかお尋ねをいたします。

正にあの先程ご指摘なさいましたように、日本は大震災と原発の重大事故を通じてですね、電力不足、とりあえずどういうふうにして原発をですね、他のもので補っていくかという問題に直面しています。それから定期点検中の原子炉、原子力発電所を再開するかという、大変な論争の局面を迎えています。

その中でですね、電力不足にどう対処するか、それから原子力を他の発電で置き換えるとする、大変コストが高くなるのではないかと。例えばガスによる火力発電、ガス火力でも高くなると、自然エネルギーで置き換えればもっとコストが高くなるのではないかと、という指摘がなされています。ドイツでもですね、すでにそういう論争を経て、歴史の上に脱原発を判断されていると思うのですが、この局面でですねそういう、負担増の問題、電力不足の問題、何かアドバイスされるとしたら、どういうことをアドバイスしていただけるのでしょうか。

**トリティーン議員** 私としては、日本の状況について発言をするのは慎重でありたいと思っています。というのも、私が今回到着したのは水曜（一昨日）朝であり、確かに多くの方とお話をさせていただきましたが、皆様のほうが日本の状況についてははるかに詳しくご存知だからです。

ただ、一般論としては、風力発電施設にせよ、ガス発電施設にせよどうしても設置にはいつも時間がかかることが分かっています。それゆえ、短期的にはエネルギーを節約するのがベストです。ドイツで、工業部門において、製造設備のポンプやファンを高効率なものに全て交換できるとすれば、大型発電所1基分、それどころかあるいは2基分の電力を浮かせることができます。

中期的には、私たちの経験から言えば、性能効率の高い集合型風力発電施設を設置すると、今日、経済的に見合うようになってきているわけで、さらに、風力を選べば、同じ投資でも他国

に資金を移転することにはならないという大きな利点があるわけです。ガス発電を選べば、カタールやインドネシアが儲かるわけです。であるとするならば、陸上、沖合双方で風力発電設備の大規模な拡充を図っていき、ガスのほうは、発電量のピークや不足を調整する機能に特化し使用する方がより賢明なやり方でしょう。こうしたシフトを行った場合のコストですが、ドイツ産業連盟（BDI）やドイツ経済研究所（DIW）といった機関の信頼性の高い試算においてことごとく、しかも発電だけでなく送配電のほうもきちんとしなければなりませんのでこうしたシフトを実現するのに必要な送配電網の拡充に必要なコストを含め投資額を計算した場合でも、ドイツではシフトのコストは1キロワット時当たり大体ですが1.5セント程度に抑えられるだろうと言われていています。この額は、ほとんどの一般家庭にとり無理なく担えるコストだと思いますし、ドイツの産業団体も、大部分の企業は問題ないといっており、一部、アルミ製錬など問題が生じる部門については、現在私たちも解決策を探っているところです。

しかし、これはあくまで現在の料金との比較ということ。きちんとコスト比較を行うのであれば、たとえば東京電力が全ての賠償支払を行わなければならなくなった場合のことも考えてみなければなりません。つまり、今、取沙汰されている賠償費用額、まだここから更に膨れ上がるかもしれない賠償額をうかがいましたが、それを考えますと、全額負担となった場合これから料金に上乗せされるかもしれない分と比較した場合、1.5セントの上乗せというのは抑制的とすらいえるのではないのでしょうか。

**司会** ありがとうございます。それから、ドイツの脱原発について、イタリアも国民投票の結果が出ましたが、ヨーロッパ全体では主要国の足並みがずいぶん違っているように思うわけですね。フランスはご存知のように原子力発電の推進路線を変更しようとはしていません。そうすると、EUのエネルギー政策のなかでですね、脱原発というのは調整ができない状態でいくのでしょうか、それとも何らかの方向で調整すべ

きだとお考えですか。

**トリティーン議員** EUの基本条約であるリスボン条約の規定では、依然、各加盟国ともに自国のエネルギーミックスにつきそれぞれが決定することとなっています。

しかしながら、フランスについても、私が先程申し上げたことが該当するのです。フランスでは現在、原発が1基建造中です。この1基というのは、老朽化した原発の稼働停止により生じる供給の穴を埋めるのに全く十分な規模の容量ではありません。欧州には、一つそれでも、各国のエネルギーミックスに影響を与える決まりがあります。2020年までにエネルギー全体に対する再生可能エネルギー割合を20%に引き上げるといふ、拘束力を備えたEUの目標がそれです。確認しますがエネルギー全体に対する割合であって、総電力量に対する割合ではありません。つまり電力だけでなく、熱供給と交通を含むエネルギー総量です。そのエネルギー全体の20%を再生可能エネルギーで達成するということになると、交通も一般家庭（の熱供給も）まだそのような段階まで進んでいませんので、電力において20%をはるかに超える規模を確保しなければなりません。しかし、それだけ大きな割合を再生可能エネルギーが電力供給全体で占めるということになりますと、原発でベース供給力が75%というようなフランスのような国にとっては、凄まじいシステムコンフリクトとなってしまいます。というのも、原子力発電では、再生可能エネルギーに特有の大きな出力変動を迅速に調整することが不可能だからです。

それゆえ、フランスも、この問題について近い将来大きな課題に直面することになるでしょう。原発の割合を低下させるのか、EU法に違反するのかということになるのです。条約違反手続を、私としては楽しみにしているくらいです。

**司会** ありがとうございます。私からの最後の質問ですが、先程、ドイツは電力の純輸出国であるという趣旨のことをおっしゃったと思うんですが、日本では誤解している人がかなりあつ

てですね、ドイツが原子力発電、原発をとめられるのは、原発で発電したフランスの電力を買えるからだという説があるのですが、ちょっとこれについての補足説明をお願いいたします。

**トリティーン議員** 私としては、ドイツエネルギー水道事業連合会（BDEW）の統計をご覧いただきたいと思います。ドイツが何十年といていいほど長い間、電力について輸出入が均衡する形で推移してきたこと、しかし、ここ数年、というよりは再生可能エネルギー法の成立以降、純電力輸出国になったということがご覧いただけるはずで。そして、今や、年間発電量で大型発電所7基分が現在輸出超過になっているのです。

ちなみに、フランスは夏になると往々にして他国に電力を融通できなくなります。というのも、一方で夏の気温の上昇に伴い、原発は出力制限、稼働停止を余儀なくされ、他方で電力消費はエアコン需要で増大し、フランス自身が電力輸入国となるからです。

**司会** ありがとうございます。それでは、会場の皆様のご質問どうぞ。

**質問** 他のヨーロッパの緑の党と比べて、ドイツの緑の党が強いのはなぜでしょうか。他のヨーロッパの緑の党もドイツ同様成功を収めるような事態というのは想定できるでしょうか。二つ目の質問はドイツの産業立地についてです。ドイツがこのエネルギー転換を果たしたことによって、原発をもっている国よりエネルギーコストが高くなるのが想定されています。ドイツの産業にとって競争力を維持するために最も必要なことは何でしょうか。

**トリティーン議員** まず二つ目のご質問からお答えいたします。ドイツの電力価格は、一般家庭向けの場合は平均以上、飛び抜けて高いというのではなく、「中の上」くらいでしょうか、いずれにせよ一般向けについても企業向けについても欧州他国との比較において、10年前から脱原発路線をとっているにも関わらず、かけは

なれて高いというわけではありません。

逆に、ドイツ経済は、EUの中で最も強い経済力を誇っています。輸出では、中国とトップを争っています。こうしたことは、電力価格が産業の競争力を大きくそぐような状況であるならば、ありえないはずです。

さて緑の党の強さということですが、これは、緑の党が30年間にわたり継続的に重点テーマに取り組んできたということ、そして今日、温暖化防止、環境保護、エネルギー政策といった中核的テーマの政策が、多数の国民から広く支持されるに至っているということに関係があります。しかし同時に我々はこうした伝統的に強みをもつ分野にとどまることなく、継続的に政策の幅を広げてきました。

一年前の5月9日、ドイツで最も人口の多い州であるノルトライン＝ヴェストファーレン州で州議会選挙がありました。緑の党は三つのテーマを掲げてこの選挙に臨みました。学校教育の改革、再生可能エネルギーの一層の拡大、市町村財政の安定化という三点です。選挙結果は、緑の党の議席倍増でした。社民党が票を減らしたにも関わらず、我々の勝利により、CDU・FDPによる州の連立政権を倒すことに成功したのです。つまり、福島原発の事故の一年前にすでに緑の党への支持が広がっていたということです。

**司会** では次の質問をいただきたいと思えます。すみません、一問にしぼっていただけますか。実は55分までにこちらを離れなければならないということですので。

**質問** ドイツやイタリアだけでなく、日本でも原発の増新設というのは非常に難しい事項となっています。一方で、地球温暖化というのを防止するというので先進国は義務を負っています。この矛盾する課題をどうやって我々は解決することができるのでしょうか。エネルギー政策の転換というのがポスト京都議論よりも重要なのでしょうか。

**トリティーン議員** もし原発が温暖化防止に役

立つというのであれば、全世界の原発の実に4分の1が設置されている米国は、温暖化防止で先行している国ということになるでしょう。しかし実際は、米国の一人当たりの排出量は日本の2倍にもものぼるのです。私としては、原発はエネルギー消費の無駄遣いの構造をむしろ中心となって助長する役目を果たしているのではないかと疑っています。

**司会** ありがとうございます。ラストクエスチョン、お願いします。

**質問** 日本語で失礼いたします。これまで言われてきたコストの問題、競争力の問題のほかに、原子力という科学分野の基礎的な力がですね、原子力発電をやめてしまうと落ちてしまうのではないかと、そういう批判もあります。恐らくこういう議論はドイツにもあったと思うんですが、どうして、ドイツは合意できたんでしょう。日本は恐らくこの議論はずっと繰り返してきていますが、合意が正に難しい。なぜドイツはできたというふうにお考えでしょうか。

**トリティーン議員** 我々は、この分野における知見・知識というものを、二つの点において緊急に必要とし続けます。稼働停止した原子炉を廃炉解体していくという課題が一つにはあります。そしてもう一つ、日本、ドイツ、米国、フランスその他いずれの国も解決していない問題を解決する、すなわち放射性廃棄物の処理をどうすればよいのかという課題があるのです。この問題にかかるコストを、電力価格に上乗せするとするならば、誰も、原子力エネルギーは低コストだなどと主張する人はいなくなるでしょう。

**司会** どうもありがとうございました。これで記者会見を終わりたいと思えます。ちょっと時間が短かったのですが、またいずれおいでいただけるようお願いして記念品のネクタイを差し上げたいと思えます。